

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

総務課(内線:7883)

1 目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																											
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																												
(新)LED照明など省エネルギー型設備の県有施設への率先導入事業	50,000	0	50,000				50,000																												
トータルコスト	59,586千円 (前年度 0千円) [正職員:1.2人]																																		
主な業務内容	県有施設への省エネルギー型設備の率先導入、環境負荷の低減、県内の環境配慮型産業の活性化																																		
工程表の政策目標(指標)	-																																		
事業内容の説明																																			
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>とっとり発グリーンニューディールの一環として、県が率先的にLED照明を導入することにより、LED関連産業への新たな参入による雇用創出及び県内LED製造事業者の商品開発・育成を促す。また、県有施設へ省エネルギー型設備を率先導入することにより、環境への負荷の低減、市町村及び企業の省エネルギーへの取組を促進する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>とっとり発グリーンニューディール</p> <p>環境をキーワードとして県内の産業構造の転換や県外からの企業誘致を進め、県内産業(製造業、建設業、サービス業等)の活性化、雇用創出に資する戦略を打ち立てるもの</p> </div> <p>2 主な事業内容</p> <p>知事部局及び教育委員会が所管する施設について、エネルギー削減の観点から改修の必要がある設備を高効率で省エネルギー型の機器へ更新する。</p> <p>(1) 対象施設 知事部局及び教育委員会が所管する県有施設</p> <p>(2) 対象設備 LED照明、LED誘導灯、変圧器及び各種モーター等</p> <p>○ 設備導入計画 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業費</th> <th>箇所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>照明・灯具のLED化</td> <td>25,000</td> <td>1,800台</td> </tr> <tr> <td>誘導灯のLED化</td> <td>5,000</td> <td>100基</td> </tr> <tr> <td>高効率変圧器の導入</td> <td>20,000</td> <td>20台</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>箇所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎照明エコ替え推進事業(各総合事務所)</td> <td>H20. 2月補正: 43,606千円</td> <td>約2,500台</td> </tr> <tr> <td>県庁舎照明設備改修工事(副知事室等)</td> <td>H21. 9月補正: 18,738千円</td> <td>約110台</td> </tr> <tr> <td>LED照明率先導入事業</td> <td>H22 当初: 20,000千円</td> <td>200台(予定)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁舎に太陽光発電設備を設置することにより、約60,000KWh/年の電気エネルギー消費を削減している。 ・県が率先して導入効果を示すことにより、蛍光灯型LED以外の新たな商品開発に繋がる等の成果を上げている。 									区分	事業費	箇所数	照明・灯具のLED化	25,000	1,800台	誘導灯のLED化	5,000	100基	高効率変圧器の導入	20,000	20台	計	50,000		区分	予算額	箇所数	庁舎照明エコ替え推進事業(各総合事務所)	H20. 2月補正: 43,606千円	約2,500台	県庁舎照明設備改修工事(副知事室等)	H21. 9月補正: 18,738千円	約110台	LED照明率先導入事業	H22 当初: 20,000千円	200台(予定)
区分	事業費	箇所数																																	
照明・灯具のLED化	25,000	1,800台																																	
誘導灯のLED化	5,000	100基																																	
高効率変圧器の導入	20,000	20台																																	
計	50,000																																		
区分	予算額	箇所数																																	
庁舎照明エコ替え推進事業(各総合事務所)	H20. 2月補正: 43,606千円	約2,500台																																	
県庁舎照明設備改修工事(副知事室等)	H21. 9月補正: 18,738千円	約110台																																	
LED照明率先導入事業	H22 当初: 20,000千円	200台(予定)																																	

平成23年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

4目 環境保全費

環境立県推進課（内線：7879）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
EV安心タウン推進事業	32,100	17,706	14,394				32,100	
トータルコスト	36,094千円（前年度18,513千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	マスコミ等への情報発信、補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	一人ひとりの行動が地球環境に負荷を与えていることを理解し、地球温暖化の防止に取り組む。（二酸化炭素等温室効果ガスの削減：（H2）3,974千トンCO2（H21）3,750千トンCO2 → （H22）3,667千トンCO2）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

CO2削減のための有効な手段の一つである電気自動車（EV）の普及を推進する。

2 主な事業内容

(1) (新) EVを活用した広域観光の推進 (2,536千円)

- 岡山県との観光連携
 - ・鳥取岡山EV観光モデルルートでのモニターツアー（岡山県との共同事業）
- 近県と連携したEVによる中長距離移動の実現
 - ・兵庫県、京都府と連携して充電しながらEVで安心して走行可能な広域ルート検討
例）山陰海岸ジオパークルート（鳥取～兵庫～京都）、国道9号線ルート（京都～鳥取～松江）
- 県外EVユーザーの誘客、EVレンタカーの利用促進
 - ・自動車情報誌、観光情報誌等によるEV観光ルート等の発信
 - ・EV利用者に対する観光施設の優待割引制度等の検討

(2) EVの普及啓発と県内走行環境の整備 (29,564千円)

- カーシェアリングによる県公用車としての率先利用とEVの体験機会の創出によるPR
 - ・EV3台（平日）の借り上げレンタル料（期間：H22.7.21～H27.7.20）＜債務負担行為＞
- 県内を安心して走行できる環境の整備
 - ・充電設備導入支援

区分	補助対象経費	補助率	補助上限額	予定数
急速充電器	充電器本体及び設置工事費等 （国補助等の収入額を除く）	県1/2	市町村：3,000千円 民間事業者：1,500千円	9基
普通充電器	充電器本体及び設置工事費 （国補助等の収入額を除く）	県2/3	200千円	25基

(3) 充電インフラの利便性向上を検討

- 近畿ブロックEV会議、岡山県が設置予定の中四国EV会議（仮称）において、利用者の利便性向上のため充電インフラのネットワーク化による満空管理システム（充電器が使用中か空いているか等の情報をカーナビ又は携帯端末等で確認できるシステム）等を検討

3 これまでの取組状況、改善点

- ・レンタカー事業者と連携したカーシェアリングによる公用車としての率先利用を行うとともに、インフラ整備のため充電設備に対する補助事業を実施中。
- ・県内の急速充電器は、現在の設置状況（H22年度末時点で9基の予定）及び今後設置することを検討している市町村、民間事業所等の動向を踏まえると、平成23年度末には29基程度設置される見込み。普通充電器は平成22年度末で21基（設置済み13基含む）の設置が決まっている。
- ・平成22年12月6日、鳥取県が経済産業省の「EV・PHVタウン」の一つとして選定され、岡山県と連携したEVの普及モデルを全国に発信することが期待されている。



【県内急速充電器設置状況(22年度末見込)】

東部	岩美町役場、日産プリンス鳥取千代水支店、県庁本庁舎
中部	ブランナール三朝、道の駅ポート赤碕、中部総合事務所
西部	緑水園、鳥取日産米子営業所、西部総合事務所

平成23年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7205）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ちびっ子エコスタート推進事業	1,000	0	1,000				1,000	
トータルコスト	2,598千円（前年度 0千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	幼児向け環境学習プログラム作成委員会の開催及び調整、プログラム映像教材の作成、出前研修の実施							
工程表の政策目標（指標）	環境問題の解決に向けて行動する人を育てる。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

保育園児・幼稚園児への環境学習の推進、さらには保育士・幼稚園教諭や保護者等の環境意識の向上及び実践活動の促進を図るため、モデル保育園等を活用した環境学習プログラムの作成やとっとり環境教育・学習アドバイザー等による保育士等向けの環境出前研修を実施する。

2 主な事業内容

(1) 幼児向け環境学習プログラムの作成・普及促進（537千円）

①プログラム作成委員会の設置・プログラムの検討

項目	内容
構成メンバー (予定)	とっとり環境教育・学習アドバイザー、とっとり環境ネットワーク環境教育推進グループ、大学教授 等
検討内容	プログラムの作成、モデル園の選定、プログラムの実践・検証、改良

②環境学習プログラムの普及促進（463千円）

項目	内容
プログラムの普及	プログラムに映像資料を取り入れ、県のホームページ上に掲載し、県内保育園等に提供
保育園等への環境出前研修	とっとり環境教育・学習アドバイザーによるプログラムを活用した環境出前教室の実施

(2) 保育士養成施設等の学生を対象とした研修

保育士志望の学生に対して県の環境教育施策及び環境学習の実践内容等を紹介

(3) その他

ハートフルフェスティバル（仮称）での環境体験学習コーナーの設置

3 これまでの取組状況、改善点

- ・幼児期に自然に親しんだ蓄積があるかないかで環境に対する意識が大きく変わると言われており、感受性豊かな幼児期は、環境についてより深く理解していく上で重要な時期だが、小学校等のように、総合的な学習の時間などを利用した学習時間がなく取組みが十分ではなかった。
- ・これまで環境学習への関心はあるが、「教材・プログラム」や「人材・時間」が不足し、取組が進まなかった保育園等へ環境学習の機会を提供する。

平成23年度天神川流域下水道事業特別会計当初予算説明資料

1 款 流域下水道事業費

1 項 流域下水道建設事業費

水・大気環境課（内線：7401）

1 目 建設事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
(新) 下水汚泥有効利用検討事業	4,340	0	4,340	2,030	<336> 1,000	(負担金) 1,015	295	県負担額 631
トータルコスト	5,139千円（前年度 0千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	委託調査、民間企画の募集・審査、先進地視察							
工程表の政策目標（指標）	温室効果ガス排出量の削減と汚泥有効利用率の向上							
【国庫支出金に地域自主戦略交付金を充当】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>温室効果ガスの排出抑制とバイオガス等の未利用エネルギーの有効活用等を行うため、天神浄化センターにおいて排出している下水汚泥の減量化・再資源化施設の整備手法について検討を行う。</p>								
2 主な事業内容								
<p>施設等の建設・維持管理・運営、汚泥の有効利用等等を民間の資金、経営及び技術的能力を活用して行うことにより、事業コストの削減、より質の高い公共サービスを提供できる可能性を追求するため民間事業者から企画を募集し、PFI手法等民間活力の導入について可能性を調査する。</p>								
3 これまでの取組状況、改善点								
○ 現在、天神浄化センターで発生する下水汚泥は、焼却による減量化を行って埋立処分しているが、CO2の約310倍の温室効果を有するN2O（一酸化二窒素）を年間に約7.2t排出している。また、焼却炉の老朽化に伴い維持管理費が年々増加しているほか、焼却炉が1基しかなく、故障した場合のリスク管理が課題となっている。								
○ こうした状況を踏まえ、下水汚泥のバイオガス・肥料化によるリサイクル活用への転換を図る。								
【主な効果】								
・電力の自給								
<p>下水汚泥の嫌気性消化で発生する消化ガス（バイオガス）を熱・電気エネルギーとして回収することにより、処理場内消費電力の50%程度を自給。</p>								
・温室効果ガス削減								
<p>現在の天神浄化センターの温室効果ガス排出量6,261t-CO2/年を汚泥の「消化+肥料化」への転換により2,287t-CO2/年削減。</p>								
・グリーン電力証書								
<p>バイオガスにより発電された電力の環境付加価値を「グリーン電力証書」として企業や団体に販売。</p>								

(注) 起債額の上段〈 〉書きは交付税措置額を除いた金額である。

県負担額は記載欄の〈 〉書きの金額と繰入金の金額を加算したものである。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

4目 環境保全費

循環型社会推進課（内線：7198）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ごみ減量リサイクル推進モデル事業	34,667	2,949	31,718				34,667	
トータルコスト	53,039千円（前年度 6,983千円）〔正職員：2.3人〕							
主な業務内容	企画・連絡調整、補助金事務、事業検証、産学官連携会議運営、普及啓発							
工程表の政策目標（指標）	ごみ排出量（一人1日当たり）の減量化（H22目標値：920g） リサイクル率のアップ（H22目標値：25%）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

環境先進県を目指すため、モデル的なごみの減量・リサイクルに取り組む市町村や事業者の支援等を行うとともに、産学官が連携して推進方策の検討を行う。

(1) ごみ減量リサイクル創出支援事業

市町村が行うごみの減量及びリサイクルを推進するため、モデル事業の支援を行うとともに、外部評価委員会（有識者で構成）による事業効果の検証、普及のための課題整理等を行う。

(2) ごみ減量リサイクル実践団体支援事業

ごみの減量・リサイクル効果の大きい、生ごみの水切り・堆肥化、ミックスペーパーの分別等の実践者を拡大するため、取組みを組織的に行う民間団体に対し支援を行う。

(3) リサイクルビジネスモデル支援事業

リサイクルの事業化が困難な分野において、排出事業者等と連携し新たなビジネスモデルの構築に取り組む県内の事業者等を支援する。

(4) 「ごみ減量リサイクル産学官連携会議」運営事業

ごみ減量リサイクル産学官連携会議を開催し、リサイクル業者と市町村とのマッチング、リサイクル技術の向上など循環型社会形成に向けた新たな推進方策等の検討を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事 業 内 容			
		実施主体	補助率	限度額	補助対象
ごみ減量リサイクル創出支援事業	25,047	市町村	1 / 2	1,500/年	・調査検討費
			1 / 3	20,000/3年	・設備整備費等
ごみ減量リサイクル実践団体支援事業	2,250	民間団体	1 / 2	500/年	・実践活動経費
リサイクルビジネスモデル支援事業	6,092	リサイクル事業者、機器製造業者	2 / 3	2,000/年	・調査委託費 ・実証実験経費等
ごみ減量リサイクル産学官連携会議運営事業	1,278	参加：40名程度（市町村、リサイクル事業者、学術機関等） 運営：全体会議、ワーキンググループ開催			
合 計	34,667				

3 これまでの取組状況、改善点

【取組状況】

- 県連合婦人会と連携して、家庭におけるミックスペーパー、生ごみの分別徹底（水切り・堆肥化）等を実践し、ごみの減量効果等の検証を行った。
- ごみの減量・リサイクルについて、学校、病院等公的機関を中心に働きかけた。

【改善点】

- 循環型社会の形成推進に向けて、市町村やリサイクル事業者等の先導的な取組の支援を通じて普及拡大へ向けた検討を行う。
- 併せて、産学官が連携してリサイクル業者と市町村のマッチングや推進方策の検討を行う。

【参 考】

- 一人1日当たりのごみ排出量（平成22年度目標値：920g）
平成21年度速報値：914g *平成22年度目標を達成
- 一般廃棄物のリサイクル率（平成22年度目標値：25%）
平成21年度速報値：23.3%

平成23年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

6 項 住宅費

住宅政策課（内線：7398）

2 目 住宅建設費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取エコハウス推進事業	8,032	3,613	4,419	4,016			4,016	
トータルコスト	12,825千円（前年度 6,840千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	鳥取エコハウスのプロダクト化検討、研究会及び講習会開催							
工程表の政策目標（指標）	平成27年度におけるCASBEEを利用した新築の戸建木造住宅の着工割合5%を目指す。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の気候・風土等に適し、県産材を多用した鳥取型環境配慮住宅（鳥取エコハウス）の開発を行い、消費者に分かりやすく提示し、工務店、建築設計事務所の受注拡大、県産材の需要拡大につながる仕組みを構築する。

2 主な事業内容

環境配慮型住宅の普及促進を目的に、住宅供給者の体制整備や育成に向けて、鳥取エコハウスのプロダクト化の検討及び木造住宅の設計施工に関するセミナーを開催する。

（単位：千円）

項目	予算	内容
鳥取エコハウスプロダクト事業化検討	3,906	地元の工務店、設計事務所等による鳥取型環境配慮住宅（鳥取エコハウス）の効率的生産システム（プロダクト化）を構築。 これまでの研究会による成果（設計基本ルール及び県産材の規格化）を踏まえ、基本形となる住宅の設計、積算等を設計・工務店・地場産業事業者等で構成される事業グループに委託。
鳥取エコハウス研究会の開催	244	鳥取エコハウスの設計仕様書等の策定及び事業化に向けての検討を行うため、平成21年度から実施している鳥取エコハウスの研究会を引き続き実施。
とっとり木の住まい塾の開催等	3,882	設計者、工務店、木材関係者を対象に住宅の省エネルギー対策、環境配慮、木構造など環境にやさしく安全で安心な木造住宅の設計施工に関する技術力の向上を目的とした講習会を民間団体に委託して開催。（6回） 木造住宅の耐力壁に使用するため、県産スギ材厚板の強度性能試験を実施。
計	8,032	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・CASBEE戸建評価員講習会を開催し、CASBEE戸建評価技術者の養成を行った。
- ・鳥取エコハウス研究会において、鳥取エコハウスが目指すべき家について検討を行い、それを実現するための基本ルール及び県産材の安定供給等を図るための県産材の規格化を検討した。
- ・具体的な事業化に向けては、住宅取得者や地元工務店にイメージ、コスト、魅力などを分かりやすく提示し、商品化に向けた検討を行うことが必要。